

焼津市と静岡福祉大学との 包括連携に関する協定書

焼津市（以下「甲」という。）と静岡福祉大学（以下「乙」という。）は、
次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲と乙が包括的な連携のもと、地域の課題に適切に対応
し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し協力
する。

- (1) 知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関すること。
- (2) 調査研究に関すること。
- (3) 福祉、健康及び医療に関すること。
- (4) 子育てに関すること。
- (5) 教育、人材育成に関すること。
- (6) 共同で実施する事業に関すること。
- (7) その他、相互に連携及び協力が必要と認められる事項に関すること。

（連携協議会）

第3条 前条に掲げる事項の円滑な推進を図るため、甲と乙で構成する連携
協議会を設置するものとする。

2 連携協議会に関し必要な事項は別に定める。

（有効期間）

第4条 本協定は協定締結の日から発効し、有効期間は3年間とする。ただし、
本協定による有効期間満了の日の3箇月前までに、甲又は乙から改廃の申出
がないときは、更に3年間更新するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第5条 本協定に定める事項について疑義が生じたとき又は本協定に定めの
ない事項について必要があるときは、甲、乙が協議して定める。

本協定締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙がそれぞれ署名の上、
各1通を保有する。

平成27年3月22日

（甲）焼津市本町2丁目16番32号

焼津市

市長

中野弘道



（乙）焼津市本中根549番地の1

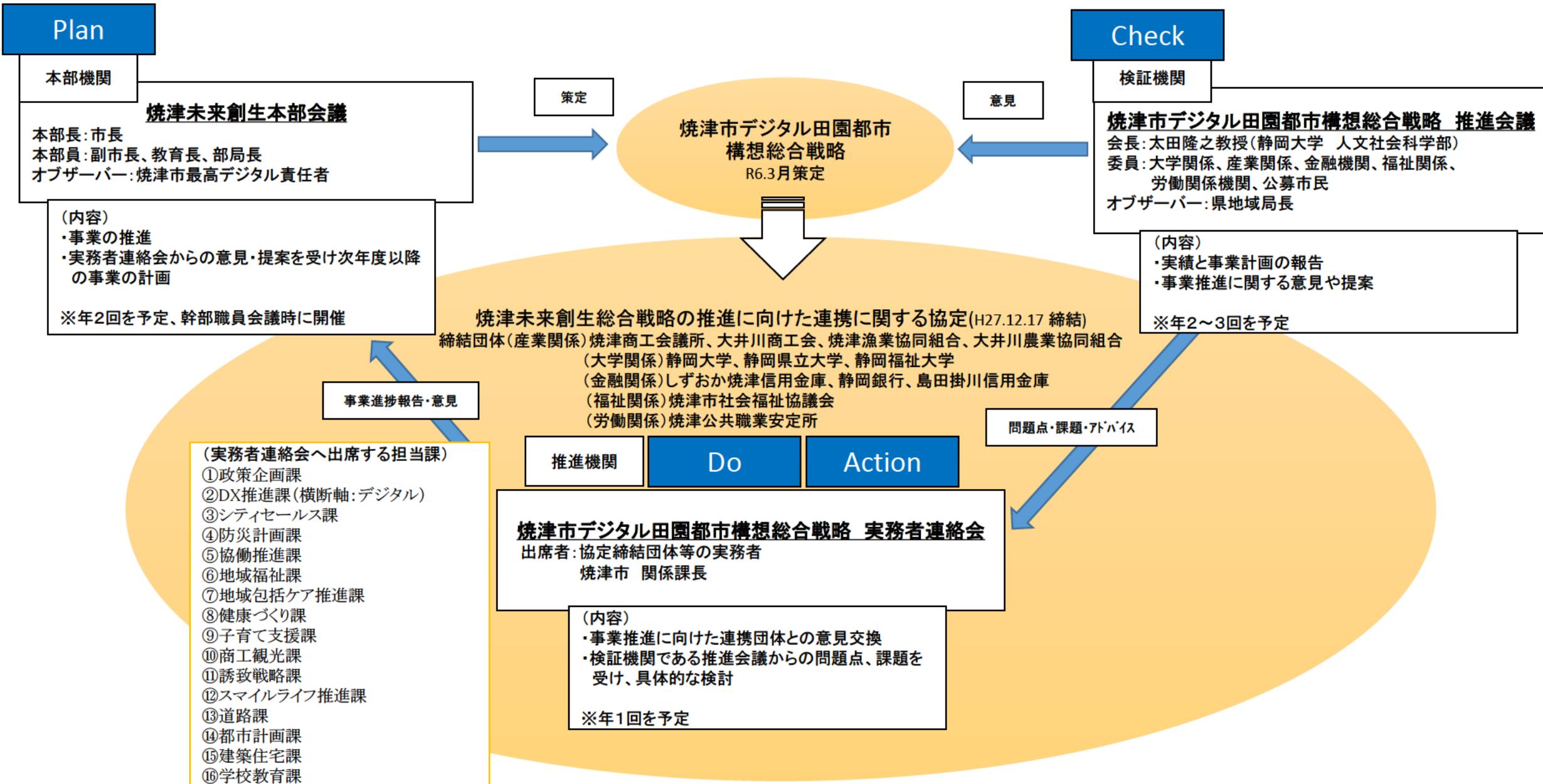
静岡福祉大学

学長

太田晴泰



焼津市デジタル田園都市構想総合戦略 推進体制図



令和6年度 焼津市、焼津商工会議所、大井川商工会との連携事業一覧

| 事業名 | 概要 | 施策 | 目的 | 担当 |
|-----------------|------------------------------|-------------------------------------|--|------------|
| 子育て支援事業 | 子育てイベントの開催 | 親子ふれあいフェスティバル | 幼児・児童の健全育成活動の促進、子育て中の親の負担軽減 | 二木教授 |
| | 親子運動遊びプログラムにおける子育て世代の身体活動量促進 | 子育て講演会その他子育ての支援を行う事業 | 子育て世代の身体活動量を改善し、医療費削減につなげる | 木戸講師 |
| 拠点等を活用した地域活性化事業 | 駅キャン等を活用した事業の実施 | 認知症とともに安心して生活できるやさしい街づくり事業 | 認知症に優しい街づくりを目指すため、地域住民を対象に「認知症サポーター養成講座」を開講するとともに、商店街の協力のもと、実地訓練を行う | 新井教授 |
| | | 焼津の地域資源を生かした体験と対話の場づくり | 多世代間の対話を通じて、地域の魅力を再発見する | 得居助教 |
| 中心市街地活性化事業 | 焼津駅付近の活性化を目的とした事業の実施 | 焼津ハロウィンカーニバルの企画、運営 | 地元商店街主催のハロウィンイベントの活性化 ※企画段階から学生が参画 | 二木教授 |
| 産業振興等推進事業 | 焼津商工会議所、大井川商工会との連携による事業 | 地元企業魅力発見バスツアーの実施 ※授業科目「焼津地域学」と連動 | 【焼津地域学】 本学所在地である焼津市の歴史、産業、文化を知るとともに、現在抱えている課題について理解する。そのうえで、グループで課題解決に対する提案を行う。 【バスツアー】 ・焼津市内にある優良な企業、施設を認知してもらうことで、焼津市内の就職を促進する ・慢性的な人手不足の解消、地域活性化に資する事業。 | キャリア支援課 |
| その他地域課題解決事業 | 焼津市の課題をゼミ等で研究 | 大人のための体力測定会及び高齢者体力測定会開催事業 | 健康寿命を延ばすための施策を検討するため、地域の住民、高齢者を対象に体力測定会を実施する | 斎藤教授、本多准教授 |
| | | 介護人材を確保のための対策 | 介護人材不足を解消するために、若者目線での介護職に対するイメージを把握し、人材確保のアイデアを創出する | 谷教授、新井教授 |
| | | モンゴル国との友好的な交流を活かした国際文化に親しむ機会の創出事業 | 焼津市が交流協定を締結しているモンゴルについてより深く知ってもらうことを目的にイベントを実施する | 国際交流委員会 |
| | | 障害福祉のPR及び人材確保について | 慢性的な障害者福祉施設の人出不足の解消のため、学生、行政、施設の関係者で意見交換、企画立案、実施までを行う | 榎木教授 |
| | | 家庭環境等の要因により交通手段が限定されている市民への支援の検討 | 移動が困難になっている方々に対する支援方法を提案する | 榎木教授 |
| | | 保育人材不足の解消 | 保育人材不足を解消するため、まずは、保育現場の課題を抽出するなどの調査を行う。 また、調査結果から出た課題に対する施策を検討し、実行する | 永田教授、二木教授 |

<備考>

・上記事業は、焼津市が策定した「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づくものである。